

■効果の見える治水事業

□高知県 久礼川総合流域防災事業

～地域の発展とともに～



高知県須崎土木事務所長 上野 孝穂



久礼川は、その源を須崎市・旧大野見村との境である橋山に発し、狭流をなして南東に流れ、楠ノ川と合流し山間部に出た幅200～300mの谷底平野を縫い流下しています。その後、松ノ川と合流し、国道56号、JR土讃線を横切った後、中土佐町の中心地である久礼地区で長沢川と合流した後、久礼湾に注ぐ流域面積40.7km²、流路延長8.5kmの二級河川です。

本川下流部は、海に向かって開けた平野の地形で、特に人家が密集した久礼地区は、須崎市と並ぶ県西南地域の高橋広域生活圏の中心地として、さらに今後8の字ルートの一翼を担う高速道路網の整備が進むこともあり、水産業を中心とし今後の発展が期待されている地域です。

本川の特徴は、水源から河口までの距離が短く、高低差が大きいことから、その流れは急であり、河岸は浸食傾向となっています。また、下流部に資産が集中しているにもかかわらず、河川改修もほとんど行なわれていなかったため、河道の流下能力も低く、毎年のように河川氾濫し、特に昭和47年には浸水家屋数85戸（うち床上浸水40戸）、また昭和52年には浸水家屋数46戸（うち床上浸水26戸）と多大な浸水被害が発生しました。そこで、昭和57年に、洪水被害を食い止め、久礼川下流域の発展を期すため、当時の小規模河川改修事業によって、国道より河口までの1440m区間で改修に着手することとなりました。

この改修区間は平野部に位置するため、特に現在改修中である支流道ノ川との合流点から下流数百mは良好な河畔林とともに、猿猴（河童）伝説のある淵（辨ヶ淵）が残されており、水生生物の生息空間となっています。そういったことから、古くから人々に親しまれており、現在も、釣りや水泳などに利用されています。またその対岸は、現地の植生が、水際から河岸まで横断的な連続性を保った状態で残っていることから、特に河川環境の保全を重視した整備を積極的に進めています。

今後はさらに洪水被害を最小限に抑えるため、近年問題となっている予測困難な「ゲリラ豪雨」を含めた防災体制を、地域と連携を取り構築しつつ、河川環境の保全に配慮した良好な水辺空間の確立を目指します。



町民憩いの場である久礼川



かつおの街の防災事業



中土佐町長 池田 洋光

本町は、高知市より国道56号を西へ47kmの太平洋岸に面した高知県の中西部に位置する海岸部の旧中土佐町地域と、海拔300m以上の山々に囲まれた日本最後の清流四方十川が流れる台地部の旧大野見村地域とが平成18年1月1日に合併した総面積193.43km²の町です。

特に北部を久礼川が貫流する旧中土佐町地域は、北西および西南には山嶺が連なり、海岸線は、典型的なリアス式海岸であるため、その尾根の先端は土佐湾に突出して岬となり壁状に切り立った海岸線を形成しています。したがって、これらの山嶺に源を発する本町の中小河川は急勾配のまま土佐湾に注ぐため、浸蝕力が大きく荒れ川の傾向があります。



河口域は漁港、河川流域には平野が散存して耕地をなしており、特に久礼川下流域に広がる久礼地区は、菅柳裕介の漫画で取り上げられた「土佐の一本釣り」で有名な「かつお」に代表される漁業や、温暖な気候を生かしたハウス園芸などが盛んで、黒潮本陣や大正町市場、風工房など、県内外に広く名の知られた観光施設や「かつお祭」をはじめとした各種イベントなどに



黒潮本陣

より、元気な町として知られてまいりました。

さらに、平成22年度には四国横断自動車道が本町まで延伸される予定で、関西地方からのアクセスは車で4～5時間圏内となります。高速道路時代の到来は、観光や産業振興に大きな変革をもたらすものと期待しており、自然あふれる我が町の強みを生かした取り組みを今後更に進め、少しでも多くの方にこれらの素晴らしさを味わっていただきたいと考えております。

一方、土佐湾に面し急流河川が多い本町としては、治水対策の推進が町政発展のため不可欠であります。このため、その整備について、関係機関に要請するとともに、今世紀前半にも発生するおそれがある南海地震、また、それに伴う津波対策や、近年では平成16年に発生した洪水といった大災害が発生した場合には、防災関係機関は総力をあげて対処する方針です。そのような大災害となると、ゆれによる建物の倒壊や道路の寸断、津波の来襲など様々な被害により、通常の場合と同じような消防活動や救助活動を行うことが困難となります。



上ノ加江地区での避難訓練の様子

そこで、町では、隣近所の人と協力しあい、「自分たちのまちは、自分たちで守る」という意識のもとに、自発的な防災活動を行う自主防災組織の設置にも力を入れています。なかでも自治会や町内会といった生活に密着した組織を軸として、身近な年間行事の中に「防災活動」を取り入れることで、自主防災組織として十分役割を果たすことを目指しています。こういった防災意識の高い地元からは、安全・安心な生活の基盤となる河川改修事業の推進を強く求める声が、途切れることがない状況で、管理者である県に対し大きな期待を寄せています。